

平成25年度

# 決 算 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

地方公共団体情報システム機構

## 本決算書が対象としている事業について

地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、「地方公共団体情報システム機構法（平成25年法律第29号）」（以下「機構法」という。）附則第5条に基づき、財団法人地方自治情報センター（以下「センター」という。）の権利及び義務の一切を承継するとともに、新たに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」（以下「番号法」という。）の規定に基づく個人番号の生成等の事務等を実施する法人として、平成26年4月1日に設立されました。本決算書は、平成25年度の決算であるため、センターにおける平成25年度の決算を作成するものです。

また、公的個人認証サービスは、平成25年度は財団法人自治体衛星通信機構の事業として実施していますが、機構法附則第7条に基づき、指定認証機関として処理することとされている事務に係るものについて、その権利及び義務を機構が承継したため、公的個人認証サービスに関する平成25年度の決算も併せて作成するものです。

# 財団法人地方自治情報センター

## 執 行 分

# 収支計算書総括表

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	本人確認情報処 理事務特別会計	本人確認情報処 理事務関連事業 特別会計	総合行政ネット ワーク運営 特別会計	内部取引消去	合計
事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	1,945,244	0	0	0		1,945,244
(2) 特定資産運用収入	1,261,132	26,183	0	16,858		1,304,173
(3) 会 費 収 入	295,375,000	0	0	0		295,375,000
(4) 交 付 金 収 入	0	1,392,073,000	0	0		1,392,073,000
(5) 都道府県負担金収入	0	0	0	1,337,064,000		1,337,064,000
(6) 事 業 収 入	2,137,769,334	0	2,605,728,553	0		4,743,497,887
(7) 情報提供手数料	0	2,320,324,849	0	0		2,320,324,849
(8) 情報開示手数料	0	60	0	0		60
(9) 補 助 金 等 収 入	572,000,000	0	0	0		572,000,000
(10) 負 担 金 収 入	78,069,491	0	3,248,196	233,186,450	7,285,600	307,218,537
(11) 雑 収 入	15,546,074	760,343	37,585,438	107,931		53,999,786
事業活動収入計	3,101,966,275	3,713,184,435	2,646,562,187	1,570,375,239	7,285,600	11,024,802,536
2 事業活動支出						
(1) 事 業 費	2,594,270,451	3,235,166,747	2,231,816,594	1,440,839,719	7,285,600	9,494,807,911
(2) 管 理 費	275,128,226	96,054,027	0	54,026,425		425,208,678
事業活動支出計	2,869,398,677	3,331,220,774	2,231,816,594	1,494,866,144	7,285,600	9,920,016,589
事業活動収支差額	232,567,598	381,963,661	414,745,593	75,509,095	0	1,104,785,947
投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	52,720,000	10,720,000	0	21,060,000		84,500,000
(2) 保証金戻り収入	0	0	0	0		0
投資活動収入計	52,720,000	10,720,000	0	21,060,000	0	84,500,000
2 投資活動支出						
(1) 特 定 資 産 支 出	31,020,000	16,400,000	0	15,300,000		62,720,000
(2) 固定資産購入支出	37,295,492	4,436,769	32,857,114	1,175,250		75,764,625
(3) 保 証 金 支 出	443,000	0	10,000,000	0		10,443,000
投資活動支出計	68,758,492	20,836,769	42,857,114	16,475,250	0	148,927,625
投資活動収支差額	16,038,492	10,116,769	42,857,114	4,584,750	0	64,427,625
財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出						
リース債務返済支出	54,741,503	144,249,525	276,758,279	294,705,053		770,454,360
財務活動支出計	54,741,503	144,249,525	276,758,279	294,705,053	0	770,454,360
財務活動収支差額	54,741,503	144,249,525	276,758,279	294,705,053	0	770,454,360
予備費支出	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	161,787,603	227,597,367	95,130,200	214,611,208	0	269,903,962
前期繰越収支差額	170,809,589	172,162,423	23,086,112	364,865,903		730,924,027
次期繰越収支差額	332,597,192	399,759,790	118,216,312	150,254,695	0	1,000,827,989

# 一般会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1,900,000	1,945,244	45,244	
(2) 特定資産運用収入	1,200,000	1,261,132	61,132	
(3) 会 費 収 入	294,400,000	295,375,000	975,000	
ア 正会員会費収入	246,900,000	247,300,000	400,000	
イ 賛助会員会費収入	47,500,000	48,075,000	575,000	
(4) 事 業 収 入	2,132,880,000	2,137,769,334	4,889,334	
ア 研究開発事業収入	357,600,000	358,508,327	908,327	
イ 情報提供事業収入	1,900,000	1,883,700	16,300	
ウ 普及事業収入	20,700,000	20,124,726	575,274	
エ 教育研修事業収入	180,000	80,000	100,000	
オ 情報処理事業収入	1,752,500,000	1,757,172,581	4,672,581	
(5) 補 助 金 等 収 入	570,000,000	572,000,000	2,000,000	
(6) 負 担 金 収 入	78,000,000	78,069,491	69,491	
(7) 雑 収 入	14,900,000	15,546,074	646,074	
事業活動収入計	3,093,280,000	3,101,966,275	8,686,275	
2 事業活動支出				
(1) 事 業 費	2,598,727,000	2,594,270,451	4,456,549	
ア 研究開発事業費	529,897,000	519,512,235	10,384,765	調査研究事業の効率化等に伴う経費の減
イ 相談助言・情報提供事業費	34,800,000	34,901,571	101,571	
ウ 普及事業費	187,901,000	184,757,414	3,143,586	
エ 教育研修事業費	113,507,000	113,943,767	436,767	
オ 情報処理事業費	1,139,613,000	1,152,025,245	12,412,245	自動車登録情報購入件数の増
カ 市区町村電子自治体推進支援事業費	593,009,000	589,130,219	3,878,781	
(2) 管 理 費	294,332,000	275,128,226	19,203,774	
ア 役員費	51,770,000	49,437,650	2,332,350	
イ 人件費	90,610,000	91,706,464	1,096,464	
ウ その他の管理経費	151,952,000	133,984,112	17,967,888	経常経費の節減等による減
事業活動支出計	2,893,059,000	2,869,398,677	23,660,323	
事業活動収支差額	200,221,000	232,567,598	32,346,598	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	52,500,000	52,720,000	220,000	
退職給付引当資産取崩収入	52,500,000	52,720,000	220,000	
投資活動収入計	52,500,000	52,720,000	220,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産支出	31,140,000	31,020,000	120,000	
退職給付引当資産支出	31,140,000	31,020,000	120,000	
(2) 固定資産購入支出	48,868,000	37,295,492	11,572,508	
ア 什器備品購入支出	3,065,000	3,108,690	43,690	
イ 建物購入支出	6,700,000	7,870,264	1,170,264	
ウ ソフトウェア開発支出	39,103,000	26,316,538	12,786,462	地方消費税都道府県間 清算事務システム改修 等の減
(3) 保証金支出	290,000	443,000	153,000	
投資活動支出計	80,298,000	68,758,492	11,539,508	
投資活動収支差額	27,798,000	16,038,492	11,759,508	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	72,232,000	54,741,503	17,490,497	バックアップセンターの 構築を見直したことによ る機器リース料の減
財務活動支出計	72,232,000	54,741,503	17,490,497	
財務活動収支差額	72,232,000	54,741,503	17,490,497	
予備費支出	10,000,000	0	10,000,000	
当期収支差額	90,191,000	161,787,603	71,596,603	
前期繰越収支差額	170,809,000	170,809,589	589	
次期繰越収支差額	261,000,000	332,597,192	71,597,192	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、未払金、未払法人税等、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	828,095,906	768,511,129
未収金	556,162,462	657,317,159
前払金	1,320,254	504,786
合 計	1,385,578,622	1,426,333,074
未払金	1,118,476,511	1,014,139,419
未払法人税等	94,805,900	94,103,700
仮受金	26,043,274	11,088,715
特別手当引当金	39,504,592	34,219,856
他会計(立替)	64,061,244	59,815,808
合 計	1,214,769,033	1,093,735,882
次期繰越収支差額	170,809,589	332,597,192

# 本人確認情報処理事務特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	0	26,183	26,183	
(2) 交 付 金 収 入	1,392,073,000	1,392,073,000	0	
(3) 情報提供手数料	2,198,521,000	2,320,324,849	121,803,849	情報提供件数の増
(4) 情報開示手数料	1,000	60	940	
(5) 雑 収 入	405,000	760,343	355,343	
事業活動収入計	3,591,000,000	3,713,184,435	122,184,435	
2 事業活動支出				
(1) 事 業 費	3,453,758,000	3,235,166,747	218,591,253	開発用機器保守料等の減
(2) 管 理 費	94,116,000	96,054,027	1,938,027	
事業活動支出計	3,547,874,000	3,331,220,774	216,653,226	
事業活動収支差額	43,126,000	381,963,661	338,837,661	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	3,330,000	10,720,000	7,390,000	
退職給付引当資産取崩収入	3,330,000	10,720,000	7,390,000	
投資活動収入計	3,330,000	10,720,000	7,390,000	
2 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 支 出	16,400,000	16,400,000	0	
退職給付引当資産支出	16,400,000	16,400,000	0	
(2) 固定資産購入支出	10,408,000	4,436,769	5,971,231	
ア 什器備品購入支出	800,000	0	800,000	
イ 建物購入支出	0	112,917	112,917	
ウ 長期前払費用支出	9,608,000	0	9,608,000	
エ リース付随費用支出	0	4,323,852	4,323,852	
(3) 保 証 金 支 出	500,000	0	500,000	
投資活動支出計	27,308,000	20,836,769	6,471,231	
投資活動収支差額	23,978,000	10,116,769	13,861,231	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	191,310,000	144,249,525	47,060,475	全国サーバ及び一括調達ソフトウェアリース料等の減
財務活動支出計	191,310,000	144,249,525	47,060,475	
財務活動収支差額	191,310,000	144,249,525	47,060,475	
当期収支差額	172,162,000	227,597,367	399,759,367	
前期繰越収支差額	172,162,000	172,162,423	423	
次期繰越収支差額	0	399,759,790	399,759,790	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、未払金、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	993,514,793	1,262,552,198
未収金	793,936,064	892,908,735
合 計	1,787,450,857	2,155,460,933
未払金	1,572,832,854	1,879,369,033
仮受金	3,530,524	1,358,155
特別手当引当金	19,550,064	16,896,324
他会計(立替)	19,374,992	141,922,369
合 計	1,615,288,434	1,755,701,143
次期繰越収支差額	172,162,423	399,759,790

# 本人確認情報処理事務関連事業特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	5,076,292,000	2,605,728,553	2,470,563,447	
ア 都道府県ネットワーク等収入	1,710,135,000	1,420,549,129	289,585,871	NW更改に伴う受託費の減
イ 住民基本台帳カード発行手数料等収入	34,825,000	24,112,020	10,712,980	住基カード等発行の減
ウ 都道府県サーバ集約収入	231,332,000	100,670,712	130,661,288	集約センター運用監視業務受託費の減
エ 個人番号付番等業務収入	3,100,000,000	1,060,396,692	2,039,603,308	システム開発の日程変更等による減
(2) 負担金収入	2,700,000	3,248,196	548,196	
(3) 雑収入	38,000,000	37,585,438	414,562	
事業活動収入計	5,116,992,000	2,646,562,187	2,470,429,813	
2 事業活動支出				
事業費	4,768,038,000	2,231,816,594	2,536,221,406	
(1) 都道府県ネットワーク等	1,431,770,000	1,079,021,834	352,748,166	NW更改に伴う機器保守料の減
(2) 住民基本台帳カード発行費等	34,825,000	23,519,094	11,305,906	住基カード等発行の減
(3) 都道府県サーバ集約	231,332,000	101,200,388	130,131,612	集約センター運用監視業務委託費の減
(4) 人口移動データ処理	2,700,000	2,683,296	16,704	
(5) 動作確認費	0	564,900	564,900	
(6) 個人番号付番等業務	3,067,411,000	1,024,827,082	2,042,583,918	システム開発の日程変更等による減
事業活動支出計	4,768,038,000	2,231,816,594	2,536,221,406	
事業活動収支差額	348,954,000	414,745,593	65,791,593	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産購入支出	22,469,000	32,857,114	10,388,114	
ア 什器備品購入支出	104,000	184,264	80,264	
イ 建物購入支出	22,365,000	32,200,350	9,835,350	
ウ 長期前払費用支出	0	472,500	472,500	
(2) 保証金支出	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動支出計	32,469,000	42,857,114	10,388,114	
投資活動収支差額	32,469,000	42,857,114	10,388,114	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	278,486,000	276,758,279	1,727,721	
財務活動支出計	278,486,000	276,758,279	1,727,721	
財務活動収支差額	278,486,000	276,758,279	1,727,721	
当期収支差額	37,999,000	95,130,200	57,131,200	
前期繰越収支差額	22,001,000	23,086,112	1,085,112	
次期繰越収支差額	60,000,000	118,216,312	58,216,312	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、未払金、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	103,260,062	287,109,961
未収金	160,290,253	1,273,876,833
前払金	0	25,078,452
合 計	263,550,315	1,586,065,246
未払金	207,888,717	1,259,573,913
仮受金	0	16,330,943
特別手当引当金	0	9,216,082
他会計(立替)	32,575,486	182,727,996
合 計	240,464,203	1,467,848,934
次期繰越収支差額	23,086,112	118,216,312

# 総合行政ネットワーク運営特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	0	16,858	16,858	
(2) 都道府県負担金収入	1,337,064,000	1,337,064,000	0	
(3) A S P 負担金収入	180,000,000	233,186,450	53,186,450	ASPサービス提供事業者の増
(4) 雑 収 入	0	107,931	107,931	
事業活動収入計	1,517,064,000	1,570,375,239	53,311,239	
2 事業活動支出				
(1) 事 業 費	1,517,949,000	1,440,839,719	77,109,281	新暗号アルゴリズムの移行時期の見直しによる委託費等の減
(2) 管 理 費	50,135,000	54,026,425	3,891,425	
事業活動支出計	1,568,084,000	1,494,866,144	73,217,856	
事業活動収支差額	51,020,000	75,509,095	126,529,095	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	21,060,000	21,060,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	21,060,000	21,060,000	退職給与引当金の取崩しによる増
投資活動収入計	0	21,060,000	21,060,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産支出	15,300,000	15,300,000	0	
退職給付引当資産支出	15,300,000	15,300,000	0	
(2) 固定資産購入支出	1,981,000	1,175,250	805,750	
リース付随費用支出	1,981,000	1,175,250	805,750	
(3) 保証金支出	300,000	0	300,000	
投資活動支出計	17,581,000	16,475,250	1,105,750	
投資活動収支差額	17,581,000	4,584,750	22,165,750	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	296,264,000	294,705,053	1,558,947	
財務活動支出計	296,264,000	294,705,053	1,558,947	
財務活動収支差額	296,264,000	294,705,053	1,558,947	
当期収支差額	364,865,000	214,611,208	150,253,792	
前期繰越収支差額	364,865,000	364,865,903	903	
次期繰越収支差額	0	150,254,695	150,254,695	

# 収支計算書に対する注記

## 1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、未払金、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

## 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,482,833,781	800,874,215
未収金	16,389,100	17,226,720
合 計	1,499,222,881	818,100,935
未払金	1,107,135,407	634,952,607
仮受金	2,341,676	1,964,407
特別手当引当金	12,769,129	11,919,045
他会計(立替)	12,110,766	19,010,181
合 計	1,134,356,978	667,846,240
次期繰越収支差額	364,865,903	150,254,695

# 貸借対照表総括表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	本人確認情報処 理事務特別会計	本人確認情報 処理事務関連 事業特別会計	総合行政ネット ワーク運営 特別会計	内部取引消去	合 計
<b>資産の部</b>						
1 流動資産						
普通預金	768,511,129	462,552,198	287,109,961	300,874,215		1,819,047,503
定期預金	0	800,000,000	0	500,000,000		1,300,000,000
未収金	657,317,159	892,908,735	1,273,876,833	17,226,720	15,463,500	2,825,865,947
前払金	504,786	0	25,078,452	0		25,583,238
貯蔵品	2,067,707	0	13,304,287	0		15,371,994
流動資産合計	1,428,400,781	2,155,460,933	1,599,369,533	818,100,935	15,463,500	5,985,868,682
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	529,947,067	0	0	0		529,947,067
定期預金	52,933	0	0	0		52,933
基本財産合計	530,000,000	0	0	0	0	530,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	475,820,000	111,500,000	0	61,310,000		648,630,000
建設改良積立資産	70,000,000	0	0	0		70,000,000
システム開発積立資産	300,800,000	0	0	0		300,800,000
財政調整積立資産	330,000,000	0	0	0		330,000,000
特定資産合計	1,176,620,000	111,500,000	0	61,310,000	0	1,349,430,000
(3) その他固定資産						
什器備品	5,372,518	2,800,360	158,698	102,605		8,434,181
建物	29,365,818	9,945,561	30,778,196	2,343,543		72,433,118
有形リース資産	57,107,576	577,234,648	1,137,092,617	889,749,714		2,661,184,555
電話加入権	2,705,450	246,800	0	91,600		3,043,850
保証金	164,899,000	236,333,070	10,000,000	59,444,325		470,676,395
ソフトウェア開発	360,906,393	0	0	0		360,906,393
無形リース資産	7,857,500	295,076,338	0	0		302,933,838
長期前払費用	0	658,634	119,582,035	0		120,240,669
その他の固定資産合計	628,214,255	1,122,295,411	1,297,611,546	951,731,787	0	3,999,852,999
固定資産合計	2,334,834,255	1,233,795,411	1,297,611,546	1,013,041,787	0	5,879,282,999
資産合計	3,763,235,036	3,389,256,344	2,896,981,079	1,831,142,722	15,463,500	11,865,151,681
<b>負債の部</b>						
1 流動負債						
未払金	1,014,139,419	1,879,369,033	1,259,573,913	634,952,607	105,000	4,787,929,972
未払法人税等	94,103,700	0	0	0		94,103,700
仮受金	11,088,715	1,358,155	16,330,943	1,964,407	15,358,500	15,383,720
特別手当引当金	34,219,856	16,896,324	9,216,082	11,919,045		72,251,307
リース債務	30,357,668	200,830,196	253,230,976	254,728,696		739,147,536
他会計取引	59,815,808	141,922,369	182,727,996	19,010,181		0
流動負債合計	1,124,093,550	1,956,531,339	1,721,079,910	922,574,936	15,463,500	5,708,816,235
2 固定負債						
長期未払金	0	0	119,122,660	0		119,122,660
退職給付引当金	475,830,503	117,852,861	0	62,780,952		656,464,316
リース債務	39,595,153	663,137,474	940,631,044	688,078,089		2,331,441,760
固定負債合計	515,425,656	780,990,335	1,059,753,704	750,859,041	0	3,107,028,736
負債合計	1,639,519,206	2,737,521,674	2,780,833,614	1,673,433,977	15,463,500	8,815,844,971
<b>正味財産の部</b>						
1 指定正味財産						
出捐金	134,000,000	0	0	0		134,000,000
助成金	120,000,000	0	0	0		120,000,000
基本財産評価差額	531,512	0	0	0		531,512
指定正味財産合計	254,531,512	0	0	0		254,531,512
(うち基本財産への充当額)	(254,531,512)					(254,531,512)
2 一般正味財産						
自己造成金	276,000,000	0	0	0		276,000,000
建設改良積立金	70,000,000	0	0	0		70,000,000
その他の正味財産	1,523,184,318	651,734,670	116,147,465	157,708,745		2,448,775,198
一般正味財産合計	1,869,184,318	651,734,670	116,147,465	157,708,745		2,794,775,198
(うち基本財産への充当額)	275,468,488					275,468,488
(うち特定資産への充当額)	700,800,000					700,800,000
正味財産合計	2,123,715,830	651,734,670	116,147,465	157,708,745	0	3,049,306,710
負債及び正味財産合計	3,763,235,036	3,389,256,344	2,896,981,079	1,831,142,722	15,463,500	11,865,151,681

# 一般会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>資産の部</b>			
1 流動資産			
普通預金	768,511,129	828,095,906	59,584,777
未収金	657,317,159	556,162,462	101,154,697
前払金	504,786	1,320,254	815,468
貯蔵品	2,067,707	2,540,800	473,093
繰延税金資産	0	10,306,315	10,306,315
流動資産合計	1,428,400,781	1,398,425,737	29,975,044
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	529,947,067	529,928,867	18,200
定期預金	52,933	71,133	18,200
基本財産合計	530,000,000	530,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	475,820,000	497,520,000	21,700,000
建設改良積立資産	70,000,000	70,000,000	0
システム開発積立資産	300,800,000	300,800,000	0
財政調整積立資産	330,000,000	330,000,000	0
特定資産合計	1,176,620,000	1,198,320,000	21,700,000
(3) その他固定資産			
什器備品	5,372,518	3,056,243	2,316,275
建物	29,365,818	24,852,734	4,513,084
有形リース資産	57,107,576	105,825,853	48,718,277
電話加入権	2,705,450	2,705,450	0
保証金	164,899,000	164,456,000	443,000
ソフトウェア開発	360,906,393	466,803,898	105,897,505
無形リース資産	7,857,500	10,551,500	2,694,000
長期前払費用	0	0	0
繰延税金資産	0	65,757,966	65,757,966
その他の固定資産合計	628,214,255	844,009,644	215,795,389
固定資産合計	2,334,834,255	2,572,329,644	237,495,389
資産合計	3,763,235,036	3,970,755,381	207,520,345
<b>負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,014,139,419	1,118,476,511	104,337,092
未払法人税等	94,103,700	94,805,900	702,200
仮受金	11,088,715	26,043,274	14,954,559
特別手当引当金	34,219,856	39,504,592	5,284,736
リース債務	30,357,668	49,145,545	18,787,877
本人確認情報処理事務特別会計	39,189,193	31,736,992	7,452,201
本人確認情報処理事務関連事業特別会計	8,006,310	14,245,544	22,251,854
総合行政ネットワーク運営特別会計	28,632,925	18,078,708	10,554,217
流動負債合計	1,124,093,550	1,263,914,578	139,821,028
2 固定負債			
退職給付引当金	475,830,503	497,521,953	21,691,450
リース債務	39,595,153	75,403,921	35,808,768
固定負債合計	515,425,656	572,925,874	57,500,218
負債合計	1,639,519,206	1,836,840,452	197,321,246
<b>正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
出捐金	134,000,000	134,000,000	0
助成金	120,000,000	120,000,000	0
基本財産評価差額	531,512	519,309	12,203
指定正味財産合計	254,531,512	254,519,309	12,203
(うち基本財産への充当額)	(254,531,512)	(254,519,309)	(12,203)
2 一般正味財産			
自己造成金	276,000,000	276,000,000	0
建設改良積立金	70,000,000	70,000,000	0
その他の正味財産	1,523,184,318	1,533,395,620	10,211,302
一般正味財産合計	1,869,184,318	1,879,395,620	10,211,302
(うち基本財産への充当額)	(275,468,488)	(275,480,691)	(12,203)
(うち特定資産への充当額)	(700,800,000)	(700,800,000)	(0)
正味財産合計	2,123,715,830	2,133,914,929	10,199,099
負債及び正味財産合計	3,763,235,036	3,970,755,381	207,520,345

# 本人確認情報処理事務特別会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	462,552,198	193,514,793	269,037,405
定期預金	800,000,000	800,000,000	0
未収金	892,908,735	793,936,064	98,972,671
流動資産合計	2,155,460,933	1,787,450,857	368,010,076
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	111,500,000	105,820,000	5,680,000
特定資産合計	111,500,000	105,820,000	5,680,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2,800,360	5,782,856	2,982,496
建物	9,945,561	11,159,518	1,213,957
有形リース資産	577,234,648	202,900,080	374,334,568
電話加入権	246,800	246,800	0
保証金	236,333,070	236,333,070	0
ソフトウェア開発	0	0	0
無形リース資産	295,076,338	247,437,016	47,639,322
長期前払費用	658,634	1,558,252	899,618
その他の固定資産合計	1,122,295,411	705,417,592	416,877,819
固定資産合計	1,233,795,411	811,237,592	422,557,819
資産合計	3,389,256,344	2,598,688,449	790,567,895
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,879,369,033	1,572,832,854	306,536,179
仮受金	1,358,155	3,530,524	2,172,369
特別手当引当金	16,896,324	19,550,064	2,653,740
リース債務	200,830,196	112,488,229	88,341,967
一般会計	39,189,193	31,736,992	7,452,201
本人確認情報処理事務関連事業特別会計	187,881,067	18,329,942	169,551,125
総合行政ネットワーク運営特別会計	6,769,505	5,967,942	801,563
流動負債合計	1,956,531,339	1,727,776,663	228,754,676
2 固定負債			
退職給付引当金	117,852,861	113,081,045	4,771,816
リース債務	663,137,474	308,215,782	354,921,692
固定負債合計	780,990,335	421,296,827	359,693,508
負債合計	2,737,521,674	2,149,073,490	588,448,184
正味財産の部			
一般正味財産			
その他の正味財産	651,734,670	449,614,959	202,119,711
一般正味財産合計	651,734,670	449,614,959	202,119,711
正味財産合計	651,734,670	449,614,959	202,119,711
負債及び正味財産合計	3,389,256,344	2,598,688,449	790,567,895

# 本人確認情報処理事務関連事業特別会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	287,109,961	103,260,062	183,849,899
未収金	1,273,876,833	160,290,253	1,113,586,580
前払金	25,078,452	0	25,078,452
貯蔵品	13,304,287	19,217,010	5,912,723
流動資産合計	1,599,369,533	282,767,325	1,316,602,208
2 固定資産			
其他固定資産			
什器備品	158,698	0	158,698
建物	30,778,196	0	30,778,196
有形リース資産	1,137,092,617	211,642,969	925,449,648
保証金	10,000,000	0	10,000,000
長期前払費用	119,582,035	0	119,582,035
その他の固定資産合計	1,297,611,546	211,642,969	1,085,968,577
固定資産合計	1,297,611,546	211,642,969	1,085,968,577
資産合計	2,896,981,079	494,410,294	2,402,570,785
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,259,573,913	207,888,717	1,051,685,196
仮受金	16,330,943	0	16,330,943
特別手当引当金	9,216,082	0	9,216,082
リース債務	253,230,976	231,606,542	21,624,434
一般会計	8,006,310	14,245,544	22,251,854
本人確認情報処理事務特別会計	187,881,067	18,329,942	169,551,125
総合行政ネットワーク運営特別会計	2,853,239	0	2,853,239
流動負債合計	1,721,079,910	472,070,745	1,249,009,165
2 固定負債			
長期未払金	119,122,660	0	119,122,660
リース債務	940,631,044	0	940,631,044
固定負債合計	1,059,753,704	0	1,059,753,704
負債合計	2,780,833,614	472,070,745	2,308,762,869
正味財産の部			
一般正味財産			
その他の正味財産	116,147,465	22,339,549	93,807,916
一般正味財産合計	116,147,465	22,339,549	93,807,916
正味財産合計	116,147,465	22,339,549	93,807,916
負債及び正味財産合計	2,896,981,079	494,410,294	2,402,570,785

# 総合行政ネットワーク運営特別会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	300,874,215	582,833,781	281,959,566
定期預金	500,000,000	900,000,000	400,000,000
未収金	17,226,720	16,389,100	837,620
流動資産合計	818,100,935	1,499,222,881	681,121,946
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	61,310,000	67,070,000	5,760,000
特定資産合計	61,310,000	67,070,000	5,760,000
(2) その他固定資産			
什器備品	102,605	118,122	15,517
建物	2,343,543	2,808,189	464,646
有形リース資産	889,749,714	494,551,831	395,197,883
電話加入権	91,600	91,600	0
保証金	59,444,325	59,444,325	0
その他の固定資産合計	951,731,787	557,014,067	394,717,720
固定資産合計	1,013,041,787	624,084,067	388,957,720
資産合計	1,831,142,722	2,123,306,948	292,164,226
負債の部			
1 流動負債			
未払金	634,952,607	1,107,135,407	472,182,800
仮受金	1,964,407	2,341,676	377,269
特別手当引当金	11,919,045	12,769,129	850,084
リース債務	254,728,696	144,934,843	109,793,853
一般会計	28,632,925	18,078,708	10,554,217
本人確認情報処理事務特別会計	6,769,505	5,967,942	801,563
本人確認情報処理事務関連事業特別会計	2,853,239	0	2,853,239
流動負債合計	922,574,936	1,279,291,821	356,716,885
2 固定負債			
退職給付引当金	62,780,952	74,474,689	11,693,737
リース債務	688,078,089	379,025,326	309,052,763
固定負債合計	750,859,041	453,500,015	297,359,026
負債合計	1,673,433,977	1,732,791,836	59,357,859
正味財産の部			
一般正味財産			
その他の正味財産	157,708,745	390,515,112	232,806,367
一般正味財産合計	157,708,745	390,515,112	232,806,367
正味財産合計	157,708,745	390,515,112	232,806,367
負債及び正味財産合計	1,831,142,722	2,123,306,948	292,164,226

# 正味財産増減計算書総括表

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	本人確認情報処 理事務特別会計	本人確認情報処 理事務関連事業 特別会計	総合行政ネット ワーク運営 特別会計	内部取引消去	合 計
一般正味財産増減の部						
經常増減の部						
(1) 經常収益						
ア 基本財産運用収入	1,933,041	0	0	0		1,933,041
イ 特定資産運用収入	1,261,132	26,183	0	16,858		1,304,173
ウ 会 費 収 入	295,375,000	0	0	0		295,375,000
エ 交 付 金 収 入	0	1,392,073,000	0	0		1,392,073,000
オ 都道府県負担金収入	0	0	0	1,337,064,000		1,337,064,000
カ 事 業 収 入	2,137,769,334	0	2,605,728,553	0		4,743,497,887
キ 情報提供手数料	0	2,320,324,849	0	0		2,320,324,849
ク 情報開示手数料	0	60	0	0		60
ケ 補 助 金 等 収 入	572,000,000	0	0	0		572,000,000
コ 負 担 金 収 入	78,069,491	0	3,248,196	233,186,450	7,285,600	307,218,537
サ 雑 収 入	15,703,549	760,343	37,585,438	131,159		54,180,489
經常収益計	3,102,111,547	3,713,184,435	2,646,562,187	1,570,398,467	7,285,600	11,024,971,036
(2) 經常費用						
ア 事業費	2,441,010,945	3,247,190,703	2,272,168,621	1,463,192,019	7,285,600	9,416,276,688
イ 管理費	243,532,691	83,950,717	0	41,628,384		369,111,792
ウ 特別手当引当金繰入額	34,219,856	16,896,324	9,216,082	11,919,045		72,251,307
エ 減価償却額等	186,128,988	144,860,499	271,369,568	271,048,058		873,407,113
オ 退職給付額	37,262,388	18,166,481	0	15,417,328		70,846,197
經常費用計	2,942,154,868	3,511,064,724	2,552,754,271	1,803,204,834	7,285,600	10,801,893,097
当期經常増減額	159,956,679	202,119,711	93,807,916	232,806,367	0	223,077,939
經常外増減の部						
經常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0		0
經常外収益計	0	0	0	0		0
当期經常外増減額	0	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	159,956,679	202,119,711	93,807,916	232,806,367	0	223,077,939
法人税、住民税及び事業税	94,103,700	0	0	0	0	94,103,700
法人税等調整額	76,064,281	0	0	0	0	76,064,281
当期一般正味財産増減額	10,211,302	202,119,711	93,807,916	232,806,367	0	52,909,958
一般正味財産期首残高	1,879,395,620	449,614,959	22,339,549	390,515,112	0	2,741,865,240
一般正味財産期末残高	1,869,184,318	651,734,670	116,147,465	157,708,745	0	2,794,775,198
指定正味財産増減の部						
基本財産収入	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	873,323	0	0	0	0	873,323
一般正味財産への振替額	861,120	0	0	0	0	861,120
当期指定正味財産増減額	12,203	0	0	0	0	12,203
指定正味財産期首残高	254,519,309	0	0	0	0	254,519,309
指定正味財産期末残高	254,531,512	0	0	0	0	254,531,512
正味財産期末残高	2,123,715,830	651,734,670	116,147,465	157,708,745	0	3,049,306,710

# 一般会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 基本財産運用収入	1,933,041	2,522,954	589,913
イ 特定資産運用収入	1,261,132	1,510,156	249,024
ウ 会 費 収 入	295,375,000	292,519,000	2,856,000
(ア) 正会員会費収入	247,300,000	245,119,000	2,181,000
(イ) 賛助会員会費収入	48,075,000	47,400,000	675,000
エ 事 業 収 入	2,137,769,334	2,141,915,438	4,146,104
(ア) 研究開発事業収入	358,508,327	293,432,999	65,075,328
(イ) 情報提供事業収入	1,883,700	1,948,701	65,001
(ウ) 普及事業収入	20,124,726	21,342,848	1,218,122
(エ) 教育研修事業収入	80,000	96,000	16,000
(オ) 情報処理事業収入	1,757,172,581	1,825,094,890	67,922,309
オ 補 助 金 等 収 入	572,000,000	638,000,000	66,000,000
(ア) 市町村振興助成金収入	572,000,000	638,000,000	66,000,000
カ 負 担 金 収 入	78,069,491	68,540,590	9,528,901
キ 雑 収 入	15,703,549	11,271,746	4,431,803
(ア) 受取利息収入	3,095	930	2,165
(イ) 雑収入	15,700,454	11,270,816	4,429,638
經常収益計	3,102,111,547	3,156,279,884	54,168,337
(2) 經常費用			
ア 事 業 費	2,441,010,945	2,553,795,738	112,784,793
(ア) 研究開発事業費	491,436,915	449,563,754	41,873,161
(イ) 相談助言・情報提供事業費	31,399,562	31,697,510	297,948
(ウ) 普及事業費	177,928,088	168,792,372	9,135,716
(エ) 教育研修事業費	108,252,662	111,473,307	3,220,645
(オ) 情報処理事業費	1,042,863,499	1,131,088,700	88,225,201
(カ) 市区町村電子自治体推進支援事業費	589,130,219	661,180,095	72,049,876
イ 管 理 費	243,532,691	237,204,043	6,328,648
(ア) 役員費	30,248,320	31,559,985	1,311,665
(イ) 人件費	79,186,034	80,969,118	1,783,084
(ウ) その他の管理経費	134,098,337	124,674,940	9,423,397
ウ 特別手当引当金繰入額	34,219,856	39,504,592	5,284,736

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
工 減価償却費等	186,128,988	183,403,506	2,725,482
(ア) 什器備品除却額	296,457	1	296,456
(イ) 建物除却額	198,988	0	198,988
(ウ) リース資産除却額	4,790,649	0	4,790,649
(エ) 什器備品減価償却額	566,127	803,418	237,291
(オ) 建物減価償却額	3,187,773	3,510,579	322,806
(カ) リース資産減価償却額	44,874,951	62,107,517	17,232,566
(キ) 長期前払費用償却額	0	7,201,650	7,201,650
(ク) ソフトウェア開発償却額	132,214,043	109,780,341	22,433,702
才 退職給付額	37,262,388	37,251,204	11,184
経常費用計	2,942,154,868	3,051,159,083	109,004,215
当期経常増減額	159,956,679	105,120,801	54,835,878
経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
リース資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	159,956,679	105,120,801	54,835,878
法人税、住民税及び事業税	94,103,700	94,805,900	702,200
法人税等調整額	76,064,281	2,161,150	78,225,431
当期一般正味財産増減額	10,211,302	12,476,051	22,687,353
一般正味財産期首残高	1,879,395,620	1,866,919,569	12,476,051
一般正味財産期末残高	1,869,184,318	1,879,395,620	10,211,302
指定正味財産増減の部			
基本財産収入	0	2,000,000	2,000,000
基本財産運用益	873,323	866,223	7,100
一般正味財産への振替額	861,120	854,018	7,102
当期指定正味財産増減額	12,203	2,012,205	2,000,002
指定正味財産期首残高	254,519,309	252,507,104	2,012,205
指定正味財産期末残高	254,531,512	254,519,309	12,203
正味財産期末残高	2,123,715,830	2,133,914,929	10,199,099

# 本人確認情報処理事務特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 特定資産運用収入	26,183	22,187	3,996
イ 交付金収入	1,392,073,000	1,104,345,000	287,728,000
ウ 情報提供手数料	2,320,324,849	2,112,273,192	208,051,657
エ 情報開示手数料	60	40	20
オ 雑 収 入	760,343	533,353	226,990
經常収益計	3,713,184,435	3,217,173,772	496,010,663
(2) 經常費用			
ア 事 業 費	3,247,190,703	3,308,487,166	61,296,463
イ 管 理 費	83,950,717	96,445,775	12,495,058
ウ 特別手当引当金繰入額	16,896,324	19,550,064	2,653,740
エ 減価償却費等	144,860,499	101,614,933	43,245,566
(ア) 什器備品除却額	2,690,570	0	2,690,570
(イ) リース資産除却額	1,035,142	0	1,035,142
(ウ) 什器備品減価償却額	1,244,696	2,540,887	1,296,191
(エ) 建物減価償却額	1,326,874	1,363,534	36,660
(オ) リース資産減価償却額	137,663,599	96,546,111	41,117,488
(カ) 長期前払費用償却額	899,618	1,101,261	201,643
(キ) ソフトウェア開発償却額	0	63,140	63,140
オ 退職給付額	18,166,481	17,250,913	915,568
經常費用計	3,511,064,724	3,543,348,851	32,284,127
当期經常増減額	202,119,711	326,175,079	528,294,790
当期一般正味財産増減額	202,119,711	326,175,079	528,294,790
一般正味財産期首残高	449,614,959	775,790,038	326,175,079
一般正味財産期末残高	651,734,670	449,614,959	202,119,711
正味財産期末残高	651,734,670	449,614,959	202,119,711

# 本人確認情報処理事務関連事業特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 事業収入	2,605,728,553	1,569,567,705	1,036,160,848
(ア) 都道府県ネットワーク等収入	1,420,549,129	1,543,490,655	122,941,526
(イ) 住民基本台帳カード発行手数料等収入	24,112,020	26,077,050	1,965,030
(ウ) 都道府県サーバ集約収入	100,670,712	0	100,670,712
(エ) 個人番号付番等業務収入	1,060,396,692	0	1,060,396,692
イ 負担金収入	3,248,196	3,126,501	121,695
ウ 雑収入	37,585,438	23,100	37,562,338
經常収益計	2,646,562,187	1,572,717,306	1,073,844,881
(2) 經常費用			
ア 事業費	2,272,168,621	1,313,630,062	958,538,559
(ア) 都道府県ネットワーク等	1,122,677,220	1,281,517,780	158,840,560
(イ) 住民基本台帳カード発行費等	29,431,817	29,428,986	2,831
(ウ) 都道府県サーバ集約	101,200,388	0	101,200,388
(エ) 人口移動データ処理	2,683,296	2,683,296	0
(オ) 動作確認	564,900	0	564,900
(カ) 個人番号付番等業務	1,015,611,000	0	1,015,611,000
イ 特別手当引当金繰入額	9,216,082	0	9,216,082
ウ 減価償却費等	271,369,568	254,408,434	16,961,134
(ア) 什器備品減価償却額	25,566	0	25,566
(イ) 建物減価償却額	1,422,154	0	1,422,154
(ウ) リース資産除却額	18,387,119	310,839	18,076,280
(エ) リース資産減価償却額	251,521,604	254,097,595	2,575,991
(オ) 長期前払費用償却額	13,125	0	13,125
經常費用計	2,552,754,271	1,568,038,496	984,715,775
当期經常増減額	93,807,916	4,678,810	89,129,106
当期一般正味財産増減額	93,807,916	4,678,810	89,129,106
一般正味財産期首残高	22,339,549	17,660,739	4,678,810
一般正味財産期末残高	116,147,465	22,339,549	93,807,916
正味財産期末残高	116,147,465	22,339,549	93,807,916

# 総合行政ネットワーク運営特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 特定資産運用収入	16,858	14,003	2,855
イ 都道府県負担金収入	1,337,064,000	2,222,094,000	885,030,000
ウ ASP負担金収入	233,186,450	214,118,275	19,068,175
エ 雑 収 入	131,159	6,927,488	6,796,329
經常収益計	1,570,398,467	2,443,153,766	872,755,299
(2) 經常費用			
ア 事 業 費	1,463,192,019	1,947,035,627	483,843,608
イ 管 理 費	41,628,384	45,863,697	4,235,313
ウ 特別手当引当金繰入額	11,919,045	12,769,129	850,084
エ 減価償却費等	271,048,058	167,706,843	103,341,215
(ア) 什器備品減価償却額	15,517	374,013	358,496
(イ) 建物減価償却額	464,646	527,367	62,721
(ウ) リース資産減価償却額	270,567,895	166,773,893	103,794,002
(エ) 長期前払費用償却額	0	0	0
(オ) ソフトウェア開発償却額	0	31,570	31,570
オ 退職給付額	15,417,328	13,461,913	1,955,415
經常費用計	1,803,204,834	2,186,837,209	383,632,375
当期經常増減額	232,806,367	256,316,557	489,122,924
当期一般正味財産増減額	232,806,367	256,316,557	489,122,924
一般正味財産期首残高	390,515,112	134,198,555	256,316,557
一般正味財産期末残高	157,708,745	390,515,112	232,806,367
正味財産期末残高	157,708,745	390,515,112	232,806,367

# 一般会計財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ・有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### ・無形固定資産

ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	529,928,867	18,200	0	529,947,067
定期預金	71,133	52,933	71,133	52,933
小 計	530,000,000	71,133	71,133	530,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	497,520,000	1,227,424,000	1,249,124,000	475,820,000
建設改良積立資産	70,000,000	90,000,000	90,000,000	70,000,000
システム開発積立資産	300,800,000	300,800,000	300,800,000	300,800,000
財政調整積立資産	330,000,000	330,000,000	330,000,000	330,000,000
小 計	1,198,320,000	1,948,224,000	1,969,924,000	1,176,620,000
合 計	1,728,320,000	1,948,295,133	1,969,995,133	1,706,620,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	529,947,067	254,531,512	275,415,555	0
定期預金	52,933	0	52,933	0
小 計	530,000,000	254,531,512	275,468,488	0
特定資産				
退職給付引当資産	475,820,000	0	0	475,820,000
建設改良積立資産	70,000,000	0	70,000,000	0
システム開発積立資産	300,800,000	0	300,800,000	0
財政調整積立資産	330,000,000	0	330,000,000	0
小 計	1,176,620,000	0	700,800,000	475,820,000
合 計	1,706,620,000	254,531,512	976,268,488	475,820,000

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	33,246,681	27,874,163	5,372,518
建物	76,668,722	47,302,904	29,365,818
有形リース資産	188,554,019	131,446,443	57,107,576
合 計	298,469,422	206,623,510	91,845,912

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
京都市公募公債第1回	100,000,000	100,820,000	820,000
川崎市公募公債第30回	79,986,800	80,568,000	581,200
仙台市公募公債第1回	99,971,667	100,600,000	628,333
札幌市公募公債第2回	99,993,500	100,350,000	356,500
北海道公募公債第12回	80,000,000	80,405,200	405,200
北九州市公募公債第1回	69,995,100	70,181,720	186,620
小 計	529,947,067	532,924,920	2,977,853
特定資産			
埼玉県公募公債第9回	199,972,000	201,200,000	1,228,000
小 計	199,972,000	201,200,000	1,228,000
合 計	729,919,067	734,124,920	4,205,853

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金	都道府県 及び 指定都市	134,000,000	0	0	134,000,000	指定正味財産
助成金	(財)日本船舶振興会	120,000,000	0	0	120,000,000	指定正味財産
助成金	(財)全国市町村振興協会	0	572,000,000	572,000,000	0	
合 計		254,000,000	572,000,000	572,000,000	254,000,000	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	861,120
	861,120

8 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

退職給付債務	475,830,503
退職給付引当金	475,830,503

(2) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	37,262,388
退職給付費用	37,262,388

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9 リース取引関係

- リース資産の内容
- その他固定資産
- 什器備品
- ソフトウェア

10 税効果会計関係

平成26年4月1日付で、地方公共団体情報システム機構に移行することにより、地方公共団体情報システム機構法附則第13条に基づき非課税団体となるため、当期末において繰延税金資産を全額取り崩している。

11 重要な後発事象

平成26年4月1日より地方公共団体情報システム機構（以下「システム機構」という。）に移行し、地方公共団体情報システム機構法附則第5条第1項の規定に基づき、財団法人地方自治情報センターの一切の権利及び義務をシステム機構が承継している。

また、同法附則第7条第1項の規定に基づき、システム機構の成立の時ににおいて、財団法人自治体衛星通信機構が有する権利及び義務であって、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の規定により同機構が公的個人認証法第34条第1項に規定する指定認証機関として処理することとされている事務に係るものについては、すべてシステム機構が承継している。

# 本人確認情報処理事務特別会計財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。ただし、建物のうち平成10年4月1日以後に取得した建物は、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

#### ・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	105,820,000	125,270,000	119,590,000	111,500,000
合 計	105,820,000	125,270,000	119,590,000	111,500,000

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	111,500,000	0	0	111,500,000
合 計	111,500,000	0	0	111,500,000

## 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,630,645	8,830,285	2,800,360
建物	48,018,442	38,072,881	9,945,561
有形リース資産	713,337,592	136,102,944	577,234,648
合 計	772,986,679	183,006,110	589,980,569

## 5 退職給付関係

### (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	117,852,861
退職給付引当金	117,852,861

### (2) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	18,166,481
退職給付費用	18,166,481

### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 6 リース取引関係

リース資産の内容

    その他固定資産

    什器備品

    ソフトウェア

# 本人確認情報処理事務関連事業特別会計財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	184,264	25,566	158,698
建物	32,200,350	1,422,154	30,778,196
有形リース資産	1,185,427,041	48,334,424	1,137,092,617
合 計	1,217,811,655	49,782,144	1,168,029,511

## 3 リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

# 総合行政ネットワーク運営特別会計財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

#### ・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	67,070,000	72,210,000	77,970,000	61,310,000
合 計	67,070,000	72,210,000	77,970,000	61,310,000

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	61,310,000	0	0	61,310,000
合 計	61,310,000	0	0	61,310,000

## 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,967,330	3,864,725	102,605
建物	15,567,652	13,224,109	2,343,543
有形リース資産	1,253,884,444	364,134,730	889,749,714
合 計	1,273,419,426	381,223,564	892,195,862

## 5 退職給付関係

### (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	62,780,952
退職給付引当金	62,780,952

### (2) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	15,417,328
退職給付費用	15,417,328

### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 6 リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

# 財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	額
資産の部		
1 流動資産		
普通預金	1,819,047,503	
定期預金	1,300,000,000	
未収金 情報処理受託料、情報提供手数料等	2,825,865,947	
前払金 運用委託費等	25,583,238	
貯蔵品 ICカード等	15,371,994	
流動資産合計		5,985,868,682
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券 地方債	529,947,067	
定期預金	52,933	
基本財産合計	530,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 地方債、定期預金	648,630,000	
建設改良積立資産 定期預金	70,000,000	
システム開発積立資産 定期預金	300,800,000	
財政調整積立資産 定期預金	330,000,000	
特定資産合計	1,349,430,000	
(3) その他の固定資産		
什器備品 事務用机等	8,434,181	
建物 内装費用等	72,433,118	
有形リース資産 ネットワーク機器等	2,661,184,555	
電話加入権	3,043,850	
保証金 事務室賃借に係る敷金	470,676,395	
ソフトウェア開発 地方税システム等	360,906,393	
無形リース資産 ソフトウェア	302,933,838	
長期前払費用 運用委託費等	120,240,669	
その他の固定資産合計	3,999,852,999	
固定資産合計		5,879,282,999
資産合計		11,865,151,681
負債の部		
1 流動負債		
未払金 運用委託費等	4,787,929,972	
未払法人税等	94,103,700	
仮受金 健康・厚生年金保険料、所得税等	15,383,720	
特別手当引当金 当期で支払うべき特別手当相当額	72,251,307	
リース債務 ネットワーク機器等の未経過リース料	739,147,536	
流動負債合計		5,708,816,235
2 固定負債		
長期未払金 運用委託費等	119,122,660	
退職給付引当金	656,464,316	
リース債務 ネットワーク機器等の未経過リース料	2,331,441,760	
固定負債合計		3,107,028,736
負債合計		8,815,844,971
正味財産		3,049,306,710

# キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産収入	0	2,000,000	2,000,000
(2) 基本財産運用収入	1,929,017	2,890,753	961,736
(3) 特定資産運用収入	1,362,598	1,599,658	237,060
(4) 会 費 収 入	278,538,000	291,169,840	12,631,840
(5) 交 付 金 収 入	1,387,847,000	1,104,345,000	283,502,000
(6) 都道府県負担金収入	1,337,064,000	2,222,094,000	885,030,000
(7) 事 業 収 入	3,554,266,662	3,794,505,090	240,238,428
(8) 情報提供手数料	2,240,536,178	1,982,758,642	257,777,536
(9) 情報開示手数料	60	40	20
(10) 補 助 金 等 収 入	572,000,000	638,000,000	66,000,000
(11) 負 担 金 収 入	303,507,571	280,457,967	23,049,604
(12) 雑 収 入	31,692,835	22,143,753	9,549,082
事業活動収入計	9,708,743,921	10,341,964,743	633,220,822
2 事業活動支出			
(1) 事 業 費	8,707,026,975	9,189,357,044	482,330,069
(2) 管 理 費	362,026,155	375,850,449	13,824,294
事業活動支出計	9,069,053,130	9,565,207,493	496,154,363
小計	639,690,791	776,757,250	137,066,459
法人税等の支払額	94,805,900	104,332,200	9,526,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	544,884,891	672,425,050	127,540,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1) 基本財産収入	71,133	170,091,233	170,020,100
ア 定期預金払戻収入	71,133	10,091,233	10,020,100
イ 投資有価証券償還収入	0	160,000,000	160,000,000
(2) 特定資産払戻収入	2,167,484,000	2,723,830,500	556,346,500
ア 退職給付引当資産払戻収入	1,446,684,000	1,664,030,000	217,346,000
イ 建設改良積立資産払戻収入	90,000,000	50,000,500	39,999,500
ウ システム開発積立資産払戻収入	300,800,000	479,800,000	179,000,000
エ 財政調整積立資産払戻収入	330,000,000	530,000,000	200,000,000
(3) 保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	2,167,555,133	2,893,921,733	726,366,600
2 投資活動支出			
(1) 基本財産支出	52,933	172,071,133	172,018,200
ア 定期預金取得支出	52,933	2,088,133	2,035,200
イ 投資有価証券取得支出	0	169,983,000	169,983,000
(2) 特定資産支出	2,145,688,000	2,704,214,100	558,526,100
ア 退職給付引当資産取得支出	1,424,888,000	1,723,414,000	298,526,000
イ 建設改良積立資産取得支出	90,000,000	50,000,100	39,999,900
ウ システム開発積立資産取得支出	300,800,000	400,800,000	100,000,000
エ 財政調整積立資産取得支出	330,000,000	530,000,000	200,000,000
(3) 固定資産購入支出	260,978,141	104,331,500	156,646,641
ア 什器備品購入支出	1,372,864	1,113,600	259,264
イ 建物購入支出	29,513,181	0	29,513,181
ウ 保証金預入支出	10,443,000	82,000	10,361,000
エ ソフトウェア開発支出	165,612,000	100,084,500	65,527,500
オ 長期前払費用支出	0	1,694,000	1,694,000
カ リース資産付随費用支出	51,151,434	1,357,400	49,794,034
キ 固定資産撤去に伴う支出	2,885,662	0	2,885,662
投資活動支出計	2,406,719,074	2,980,616,733	573,897,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,163,941	86,695,000	152,468,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	594,377,989	552,869,987	41,508,002
財務活動支出計	594,377,989	552,869,987	41,508,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,377,989	552,869,987	41,508,002
現金及び現金同等物の増減額	288,657,039	32,860,063	321,517,102
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,704,542	3,374,844,479	32,860,063
現金及び現金同等物の期末残高	3,119,047,503	3,407,704,542	288,657,039

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。  
ただし、基本財産及び特定資産については、資金の範囲から除いている。

財団法人自治体衛星通信機構  
公的個人認証特別會計

執 行 分

# 公的個人認証特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>事業活動収支の部</b>				
1 事業活動収入				
事業収入				
手数料収入	185,000,000	186,284,814	1,284,814	
受託事業収入	495,676,000	490,622,829	5,053,171	
交付金収入				
地方公共団体交付金収入	1,228,848,000	1,227,563,226	1,284,774	
雑収入				
雑収入	7,391,000	7,486,088	95,088	
事業活動収入計	1,916,915,000	1,911,956,957	4,958,043	
2 事業活動支出				
事業費支出				
公的個人認証事業費支出	1,396,131,000	1,332,695,738	63,435,262	新暗号方式対応経費等の減
事業費支出計	1,396,131,000	1,332,695,738	63,435,262	
管理費支出	25,242,000	25,030,807	211,193	
管理費支出計	25,242,000	25,030,807	211,193	
交付金返還支出	0	3,807,981	3,807,981	
交付金返還支出計	0	3,807,981	3,807,981	
事業活動支出計	1,421,373,000	1,361,534,526	59,838,474	
事業活動収支差額	495,542,000	550,422,431	54,880,431	
<b>投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	195,000	195,000	0	
投資活動収入計	195,000	195,000	0	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	176,000	175,100	900	
固定資産取得支出				
什器備品購入支出	10,514,000	10,513,020	980	
投資活動支出計	10,690,000	10,688,120	1,880	
投資活動収支差額	10,495,000	10,493,120	1,880	
<b>財務活動収支の部</b>				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	482,100,000	482,098,311	1,689	
財務活動支出計	482,100,000	482,098,311	1,689	
財務活動収支差額	482,100,000	482,098,311	1,689	
予備費支出	2,947,000	0	2,947,000	
当期収支差額	0	57,831,000	57,831,000	
前期繰越収支差額	116,216,000	116,215,982	18	
次期繰越収支差額	116,216,000	174,046,982	57,830,982	

## 公的個人認証特別会計収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未収受取交付金、前払費用、短期借入金、未払金、未払返還交付金、預り金及び一般会計未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	24,307,513	12,215,725
未収金	393,858,855	463,054,852
未収受取交付金	124,551,485	143,592,791
前払費用	445,985	214,223
合 計	543,163,838	619,077,591
短期借入金	40,000,000	0
未払金	376,598,451	441,222,628
未払返還交付金	9,579,435	3,807,981
預り金	405,554	0
一般会計未払金	364,416	0
合 計	426,947,856	445,030,609
次期繰越収支差額	116,215,982	174,046,982

### 3 交付金返還支出の計上基準について

認証事務にかかる交付金について、翌事業年度に返還する額を計上している。

# 公的個人認証特別会計貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	12,215,725	24,307,513	12,091,788
未収金	463,054,852	393,858,855	69,195,997
未収受取交付金	143,592,791	124,551,485	19,041,306
前払費用	214,223	445,985	231,762
流動資産合計	619,077,591	543,163,838	75,913,753
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	858,200	683,100	175,100
特定資産合計	858,200	683,100	175,100
(2) その他固定資産			
什器備品	10,247,114	1,030,210	9,216,904
リース資産	832,826,598	1,309,141,074	476,314,476
ソフトウェア	0	0	0
敷 金	0	195,000	195,000
その他固定資産合計	843,073,712	1,310,366,284	467,292,572
固定資産合計	843,931,912	1,311,049,384	467,117,472
資 産 合 計	1,463,009,503	1,854,213,222	391,203,719
<b>負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	0	40,000,000	40,000,000
未払金	441,222,628	376,598,451	64,624,177
未払返還交付金	3,807,981	9,579,435	5,771,454
預り金	0	405,554	405,554
賞与引当金	3,050,360	3,564,662	514,302
リース債務	489,914,934	482,098,311	7,816,623
一般会計未払金	0	364,416	364,416
流動負債合計	937,995,903	912,610,829	25,385,074
2 固定負債			
退職給付引当金	858,200	683,100	175,100
リース債務	372,428,412	862,343,346	489,914,934
固定負債合計	373,286,612	863,026,446	489,739,834
負 債 合 計	1,311,282,515	1,775,637,275	464,354,760
<b>正味財産</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
正味財産合計	151,726,988	78,575,947	73,151,041
負債及び正味財産合計	1,463,009,503	1,854,213,222	391,203,719

# 公的個人認証特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
手数料収益	186,284,814	185,839,643	445,171
受託事業収益	490,622,829	267,252,055	223,370,774
受取交付金			
受取地方公共団体交付金	1,223,755,245	1,228,903,922	5,148,677
雑収益			
雑収益	7,486,088	301,800	7,184,288
経常収益計	1,908,148,976	1,682,297,420	225,851,556
(2) 経常費用			
事業費			
公的個人認証事業費	1,809,544,440	1,601,763,020	207,781,420
事業費計	1,809,544,440	1,601,763,020	207,781,420
管理費			
給与等	9,394,397	9,558,105	163,708
賞与引当金繰入額	320,224	497,942	177,718
減価償却費	0	0	0
事務所借上料	11,906,135	11,906,135	0
その他管理費	3,549,187	3,519,794	29,393
管理費計	25,169,943	25,481,976	312,033
経常費用計	1,834,714,383	1,627,244,996	207,469,387
当期経常増減額	73,434,593	55,052,424	18,382,169
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	283,552	0	283,552
経常外費用計	283,552	0	283,552
当期経常外増減額	283,552	0	283,552
当期一般正味財産増減額	73,151,041	55,052,424	18,098,617
一般正味財産期首残高	78,575,947	23,523,523	55,052,424
一般正味財産期末残高	151,726,988	78,575,947	73,151,041
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	151,726,988	78,575,947	73,151,041

## 公的個人認証特別会計財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。  
 ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。  
 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）  
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。  
 退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	683,100	175,100	0	858,200
小 計	683,100	175,100	0	858,200
合 計	683,100	175,100	0	858,200

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	858,200	-	-	(858,200)
小 計	858,200	-	-	(858,200)
合 計	858,200	-	-	(858,200)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	22,935,717	12,688,603	10,247,114
リ ー ス 資 産	2,857,218,790	2,024,392,192	832,826,598
ソ フ ト ウ ェ ア	182,443,000	182,443,000	0
合 計	3,062,597,507	2,219,523,795	843,073,712

5 ファイナンス・リース取引関係（借手側）

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主として、公的個人認証事業におけるサーバ、コンピュータ端末機及びテスト環境機器（サーバ等）である。

(2)リース資産の減価償却の方法

1 重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

# 公的個人認証特別会計財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
普通預金 リそな銀行東京公務部他1件	12,215,725		
未収金 発行手数料第4四半期分、受託事業収益等	463,054,852		
未収受取交付金 都道府県交付金第3期分	143,592,791		
前払費用 耐火金庫リース料等	214,223		
流 動 資 産 合 計		619,077,591	
2 固 定 資 産			
特 定 資 産			
退職給付引当資産			
普通預金 リそな銀行東京公務部	858,200		
特 定 資 産 合 計	858,200		
その他固定資産			
什器備品 LGWAN接続ルータ等	10,247,114		
リース資産 公的個人認証システム等	832,826,598		
その他固定資産合計	843,073,712		
固 定 資 産 合 計		843,931,912	
資 産 合 計			1,463,009,503
<b>負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未払金 運用保守委託費等	441,222,628		
未払返還交付金 平成25年度返還分交付金	3,807,981		
賞与引当金 当期で支払うべき賞与相当額	3,050,360		
リース債務 公的個人認証システム等	489,914,934		
流 動 負 債 合 計		937,995,903	
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	858,200		
リース債務 公的個人認証システム等	372,428,412		
固 定 負 債 合 計		373,286,612	
負 債 合 計			1,311,282,515
正 味 財 産			151,726,988

# 公的個人認証特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 事業活動収入			
事業収入			
手数料収入	192,931,297	206,850,775	13,919,478
受託事業収入	416,536,670	348,950,451	67,586,219
交付金収入			
地方公共団体交付金収入	1,208,521,920	1,247,291,771	38,769,851
雑収入			
雑収入	5,986,046	357,400	5,628,646
事業活動収入計	1,823,975,933	1,803,450,397	20,525,536
2 事業活動支出			
事業支出			
公的個人認証事業費支出	1,268,526,647	1,171,958,746	96,567,901
事業費支出計	1,268,526,647	1,171,958,746	96,567,901
管理費支出	25,923,737	25,543,350	380,387
管理費支出計	25,923,737	25,543,350	380,387
交付金返還支出	9,579,435	15,277,872	5,698,437
交付金返還支出計	9,579,435	15,277,872	5,698,437
事業活動支出計	1,304,029,819	1,212,779,968	91,249,851
事業活動によるキャッシュ・フロー	519,946,114	590,670,429	70,724,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資活動収入			
敷金・保証金戻り収入			
敷金戻り収入	85,000	80,000	5,000
投資活動収入計	85,000	80,000	5,000
2 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	175,100	184,100	9,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	10,513,020	0	10,513,020
投資活動支出計	10,688,120	184,100	10,504,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,603,120	104,100	10,499,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	0	40,000,000	40,000,000
財務活動収入計	0	40,000,000	40,000,000
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	40,000,000	160,000,000	120,000,000
リース債務返済支出	481,434,782	473,513,887	7,920,895
財務活動支出計	521,434,782	633,513,887	112,079,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,434,782	593,513,887	72,079,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	12,091,788	2,947,558	9,144,230
現金及び現金同等物の期首残高	24,307,513	27,255,071	2,947,558
現金及び現金同等物の期末残高	12,215,725	24,307,513	12,091,788

(注) 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引

該当なし。

地方公共団体情報システム機構

理事長 西 尾 勝 様

平成 25 年度の事業報告及び決算に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第 12 条第 4 項の規定に基づき、同法付則第 5 条の規定により地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）がその一切の権利及び義務を承継した財団法人地方自治情報センターの業務及び同法付則第 7 条の規定により機構が権利及び義務を承継した財団法人自治体衛星通信機構の公的個人認証サービス業務に係る平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業報告書(案)及び決算書(案)（「貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び収支計算書」をいう。以下同じ。）について、監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1. 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書(案)及び決算書(案)について、報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかの監視等を行うとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2. 監査の結果

- (1) 平成 25 年度の事業報告書(案)及び決算書(案)は適正なものと認める。
- (2) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成 26 年 5 月 28 日

地方公共団体情報システム機構

監事

申村公 

監事

福垣隆 

## 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 27 日

地方公共団体情報システム機構  
理事長 西尾 勝 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士

徳 永 信



### <財務諸表監査>

私は、財団法人地方自治情報センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

### 記

- 1 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 2 本人確認情報処理事務特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 3 本人確認情報処理事務関連事業特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 4 総合行政ネットワーク運営特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 5 貸借対照表総括表
- 6 正味財産増減計算書総括表
- 7 キャッシュ・フロー計算書
- 8 財産目録

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求

めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <収支計算書に対する意見>

私は、財団法人地方自治情報センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

- 1 一般会計の収支計算書
- 2 本人確認情報処理事務特別会計の収支計算書
- 3 本人確認情報処理事務関連事業特別会計の収支計算書
- 4 総合行政ネットワーク運営特別会計の収支計算書
- 5 収支計算書総括表

#### 収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 収支計算書に対する監査意見

私は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

#### 利害関係

財団法人地方自治情報センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月26日

地方公共団体情報システム機構

理事長 西尾 勝 殿

清泉監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

西尾 勝 殿  


### <財務諸表監査>

当監査法人は、財団法人自治体衛星通信機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

1. 公的個人認証特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 公的個人認証特別会計のキャッシュ・フロー計算書
3. 公的個人認証特別会計の財産目録

#### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <収支計算書に対する意見>

当監査法人は、財団法人自治体衛星通信機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

##### 1. 公的個人認証特別会計の収支計算書

#### 収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

#### 利害関係

地方公共団体情報システム機構、及び一般財団法人自治体衛星通信機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上